

災害支援・教育復興にむけて

つなぐ



日教組災害対策本部

〒101-0003

東京都千代田区一ツ橋 2-6-2

HP:<http://www.jtu-net.or.jp/>

働く仲間へのメッセージ

10月4・5日の2日間にわたり、東京国際フォーラムにて「連合 第12回定期大会」が開催されました。「復興・再生に全力を尽くし、『働くことを軸とする安心社会』につなげよう」を大会スローガンに、東日本大震災の復興をめざした議論を中心に会がすすめられました。

そのなかで、日教組からは、江藤創平青年部長が討論にたちました。以下にその発言を記載します。



「東日本大震災」は教育の場においても大きな影響を与えました。多くの児童・生徒、そして教職員が死亡、または安否不明となり、また学校そのものも破壊されました。

教職員は自らも被災し、自宅も流されるなどの状況下で、家族よりも、勤務校の子どもたちの安否確認を優先し、押し寄せる何千人という避難住民に対して学校を開き、何日も不眠不休で地域の避難所経営にあたった方も多くいます。

また、避難していた学校が津波に襲われたため、地域のお年寄りを山に避難させようとし、亡くなった日教組組合員もいます。生き残った教職員も生死はまさに紙一重でした。日教組は、学校が避難の拠点になっていることから、防災・減災教育について、さらなる実践を推進し、もう二度と、このような犠牲を出さずにすむよう備えたいと思います。

震災後、日教組は直ちに災害対策本部を立ち上げ、連合ボランティアに全国より約400人を送り、現地の復旧活動にあたりました。その際の連合本部のご尽力に改めて敬意を表したいと思います。

一方で、日教組は教育産別として、「復興は教育がその基盤になる」という思いから、岩手・宮城・福島教育復興に特化し、この夏休みを中心に、こちらも全国より約400人を派遣し、学校支援、学習支援ボランティアを行いました。

宮城では5カ月遅れの卒業式を、被災した中学校跡でやりたいという要請を受け、数日かけて破損した校舎の整備・清掃などを行い、卒業式の成功に貢献することができました。

また、福島では約8,000人もの子どもたちが、県外での避難生活を余儀なくさせられている中、せめて夏休みだけでも放射能の被害を気にせず郊外で遊べるようにと、避難所暮らしの子どもたちに、山形県への自然体験バスツアーを数次にわたって企画し、実行してきました。子どもたちはやはり体を動かしたいし、遊びたいし、その中で学びたいのです。それは子どもの当然の権利です。今、その権利が奪われていることに、怒りを禁じえません。



一刻も早く、子どもたちがのびのびと生活できる環境に戻さなければならない。それと同時に、二度とこのようなことはあってはならないと改めて感じました。皆さんはどうお考えでしょうか。

連合古賀会長があいさつの中で、「最終的には原発に依存しない社会をめざす」と力強い決意を述べられました。日教組はその思いを支持し、連合と共に全力で邁進する決意です。ただ、「最終的」がいつになるのかが懸念されます。

さて、今回の震災では、多くの自治体職員も犠牲になりました。最後まで避難警報を発しながら、波にのまれていった仲間。自治体機能も破壊された中、地域住民の安全のため、寝食を忘れて支援にあたった公務職場の仲間の姿が報じられました。

今も公務員バッシングを繰り返す勢力がありますが、公務員の献身的な精神が、今回の非常時に、多くの住民の命を救うことにつながったことも、また事実です。

最後に、今回の被災で、障害のある方々がどのような状況にあったか、ご存知でしょうか。

死亡率は健常者の2倍です。社会そのものがインクルーシブな構造になっていないことが、この震災を通して明らかになりました。改めて、私たちはインクルーシブな社会、連合の提起する「働くことを軸とする安心社会」をめざして、復旧から、さらに復興にむけ、連帯してとりくみたいと思います。

とくに県外への流出が問題になっている若年層の雇用確保のとりくみ、その基本である教育の復興にむかい、公務公共サービス労働の意義を広く国民に訴えつつ、今後、中・長期的な教育復興支援に、引き続き全力でとりくんでいく決意を述べ、討論とさせていただきます。ともにがんばりましょう。

連合定期大会では、第12期の役員が選出されました。中村讓日教組中央執行委員長が引き続き副会長に、高橋睦子中央執行副委員長が副事務局長に満場一致で信任されました。

また、山本幸司副事務局長が退任されました。



高橋睦子中央執行副委員長



中村讓中央執行委員長（中央）



山本幸司副事務局長（右）